

Title	科学技術基本計画の今後の推進
Author(s)	大澤, 弘之
Citation	年次学術大会講演要旨集, 11: 83-86
Issue Date	1996-10-31
Type	Presentation
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5524
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	パネルディスカッション

科学技術基本計画の今後の推進

大澤 弘之（科学技術会議議員）

I. 策 定

① 基本法と基本計画

法律 科学技術会議の議 閣議決定

各省庁の計画 各種研究開発基本計画

② 基本計画の主目標・制度と資金

新たな研究開発システムの構築

望ましい研究開発基盤の実現

政府の研究開発投資の拡充

学習の振興、幅広い国民合意の形成

II. 展 開

① 反響と動き・期待と疑念

科学技術立国：党、省庁、地域、企業、研究者

財政再建：

② 平成8年度中

評価 任期付任用 職務発明 兼業 フレックスタイム

③ 平成9年度概算要求

新規枠 各省庁要求

Ⅲ. 宿題

① 問題点

関係者の意識改革、活動

組織・機構、重点目標、技術開発（技術者、技能者）

② フォローアップ

③ 長期ビジョン（2005年以降）の作成

20～30年後の社会、経済

科学技術振興の目標（特に重点施策）

平成9年度概算要求中の科学技術関係経費（省庁別総括表）

（単位：百万円）

事項 省庁名	科学技術振興費		その他の一般会計中の 研究関係費		一般会計中の 科学技術関係費		特別会計中の 科学技術関係費総額		公共投資 重点化枠 E	科学技術関係経費 総額	
	A	対前年度 伸び率%	B	対前年度 伸び率%	C = A + B	対前年度 伸び率%	D	対前年度 伸び率%		C + D + E	対前年度 伸び率%
国	598	6.1	-	-	598	6.1	-	-	-	598	6.1
日本学術会議	-	-	1,393	18.4	1,393	18.4	-	-	-	1,393	18.4
警察庁	1,481	3.0	24	皆増	1,505	4.6	-	-	-	1,505	4.6
北海道開発庁	215	27.2	55	7,805.7	270	59.3	-	-	9	279	64.6
防衛庁	-	-	179,815	8.8	179,815	8.8	-	-	-	179,815	8.8
経済企画庁	1,064	5.5	-	-	1,064	5.5	-	-	-	1,064	5.5
科学技術庁	392,237	11.9	184,042	3.0	576,279	8.9	164,519	0.6	9,570	750,368	8.3
環境庁	16,822	8.9	2,121	32.1	18,943	11.1	-	-	-	18,943	11.1
国土庁	-	-	486	28.0	486	28.0	-	-	-	486	28.0
法務省	2,118	47.3	-	-	2,118	47.3	-	-	-	2,118	47.3
外務省	-	-	12,224	1.2	12,224	1.2	-	-	-	12,224	1.2
大蔵省	737	3.8	137	3.5	874	3.8	1,463	43.9	-	2,337	25.7
文部省	171,343	17.8	154,560	1.2	325,902	9.3	992,210	5.2	13,905	1,332,018	7.3
厚生省	73,084	26.9	2,666	△26.2	75,750	23.8	16,118	15.6	-	91,868	22.3
農林水産省	87,008	7.7	11,606	8.9	98,614	7.9	3,910	11.4	510	103,033	8.5
通商産業省	75,922	13.3	36,539	25.2	112,460	16.9	365,812	12.4	14,308	492,581	16.8
運輸省	14,322	0.6	7,236	△6.2	21,558	△1.8	1,333	11.2	1,532	24,423	5.5
郵政省	15,710	11.7	9,200	29.0	24,909	17.5	26,000	0.0	6,870	57,779	22.4
労働省	885	14.0	7	1.0	892	13.9	4,251	43.6	-	5,143	37.4
建設省	7,203	4.9	13,807	7.5	21,010	6.6	21,809	55.7	-	42,819	27.0
自治省	799	6.8	16	71.7	815	7.6	-	-	-	815	7.6
合計	861,547	13.5	615,933	5.6	1,477,480	10.1	1,571,427	7.0	46,704	3,095,611	10.1

注1) 大蔵省所管である産業投資特別会計中の科学技術関係予算における各種特殊法人等に対する出資金等は、各特殊法人等を所管している省庁に計上している。

ただし、共管である生物系特定産業技術研究推進機構については農林水産省に、基盤技術研究促進センターについては、通商産業省、郵政省それぞれに重複計上している（なお、合計については重複計上にならないようにしている）。

注2) 本表は科学技術庁が集計したものである。

特殊法人等における新たな基礎研究推進制度の要求概要について

各省庁における特殊法人等における基礎研究推進制度の平成9年度概算要求は以下のとおり。

	8年度 予算額 (億円)	9年度 概算要求額 (億円)	研究の概要
科学技術庁 戦略的基礎研究推進事業 (科学技術振興事業団)	150	250	21世紀に向けた重要な研究領域に関するシーズ探索型の基礎的研究
文部省 未来開拓学術研究推進事業 (日本学術振興会)	110	220	21世紀に向けて知的資産の形成を図る大学主導型の学術研究
厚生省 保健医療分野における基礎研究推進事業 (医薬品副作用被害救済・研究振興調査機構)	10	40	画期的医薬品・医療用具等の開発に資する基礎的研究
農林水産省 新技術・新分野創出のための基礎研究推進事業 (生物系特定産業技術研究推進機構)	19	38	生物機能の高度利用等を促進するための基礎的研究
通商産業省 新規産業創造型提案公募制度(8年度の名称: 独創的産業技術研究開発促進制度) (新エネルギー・産業技術総合開発機構)	26.5	49	新規産業創出に資する将来の産業技術の創造に向けた独創的な研究開発
運輸省 運輸分野における基礎研究推進制度(仮称) (運輸基盤総合整備機構(仮称))	0	3	21世紀に向けた交通サービスの高質化・多様化等に資する基礎的研究
郵政省 創造的情報通信技術研究開発推進制度 (通信・放送機構)	4.8	8	通信・放送技術を対象とした独創性・新規性に富む未来創造型の研究開発
合計	320.3	608	